

平成16年12月期 決算短信（連結）

平成17年2月28日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 5012

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシング

問合せ先責任者 役職名 エグゼクティブ有限会社 広報渉外部長 氏名 森下 健一

TEL (03)5425-9000

決算取締役会開催日 平成17年2月28日

親会社名 エクソンモービル有限会社

親会社における当社の株式保有比率 50.02%

エクソン モービル コーポレーション

親会社における当社の株式保有比率 0.00%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	2,342,276	(9.7)	63,177	(85.9)	68,625	(78.8)
15年12月期	2,135,289	(10.7)	33,992	(602.2)	38,386	(364.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	48,243	(74.1)	81 52	-	20.3	7.3	2.9
15年12月期	27,712	(227.0)	46 82	-	12.5	4.0	1.8

(注) 持分法投資損益 16年12月期 2,999 百万円 15年12月期 1,597 百万円
 期中平均株式数（連結） 16年12月期 591,790,532 株 15年12月期 591,867,896 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	945,537	249,849	26.4	422	27
15年12月期	932,586	225,882	24.2	381	66

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 591,683,207 株 15年12月期 591,846,572 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	41,675	13,972	55,874	431
15年12月期	50,115	28,909	80,036	658

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 3 社 持分法（新規） - 社（除外） 1 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,160,000	33,000	20,000
通期	2,370,000	66,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 67 円 60 銭

上記の見通しは、日本経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の実績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性がありますので、上記の見通しに全面的に依拠することはお控え下さるようお願い致します。

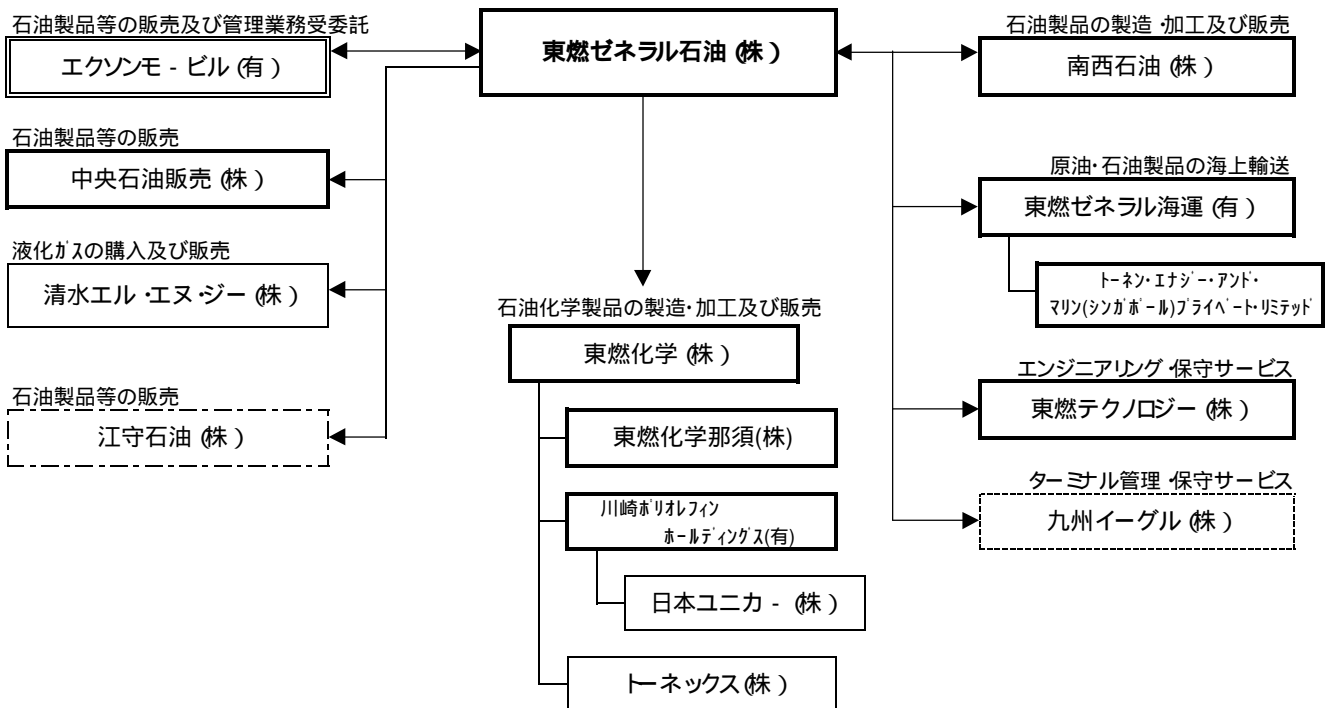
企業集団の状況

当社の企業集団 15社 (当社、連結子会社 8社、持分法適用会社 3社、非連結子会社及び関連会社 2社、親会社 1社) が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、ト・ネン・エナジー・アンド・マリ(シンガポール)プライベートリミテッド	2
	その他	液化ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、ト・ネックス(株)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)	7
その他		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1. エクソンモービルコーポレーションは、間接的にエクソンモービル有限会社に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソンモービルコーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していない。
 2. 当社の連結子会社であった東燃総合サービス株式会社は平成16年6月23日付けで清算終了した。
 3. 当社の連結子会社であった株式会社ゼネラル石油販売所は、平成16年10月8日付けで清算終了した。
 4. 当社の連結子会社であったエクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッドは平成16年12月31日付けで清算終了した。
 5. 当社は、持分法適用会社であったキグナス石油株式会社の株式を保有していたが、平成16年12月1日付けで当社が保有する全株式を三菱石油株式会社に譲渡した。

事業の系統図は次のとおりである。



 親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 非連結子会社
 関連会社

経営方針

(1) 経営理念（企業使命）

東燃ゼネラル石油株式会社は、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めています。このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守することはもとより、各地域の文化を尊重し、そして、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うことを公約しています。また、当社は、日本における最も優れた石油精製販売会社として、良質な製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献し日本の輝かしい将来へ寄与していきます。更に、経済的に、環境的に、および社会的責任に配慮しながら、増加するエネルギー需要に対応していきます。

(2) 経営目標

当社は、世界最高水準のコスト競争力ならびに技術を有する日本で最良の石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業となることを目標としています。さらに、世界水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

- **安全、健康、環境に対する配慮**

安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーへの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。

- **完璧な事業運営とガバナンスの実施**

最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。
(コーポレートガバナンスの項をご参照ください。)

- **精製・供給部門：世界最高水準の効率性と競争力の追求**

世界の製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位 4 分の 1 のグループに入ることを目指しています。また、世界水準のコスト競争力を備え、かつ使用総資本利益率（ROCE）12%を達成することを目標としています。

- **販売部門：差別化戦略**

セルフサービスステーションの積極的展開、新しいテクノロジーの導入により差別化を図るとともに、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。

- **化学品部門：コア事業への集中**

石油精製と石油化学事業の統合を推進するとともに、高収益事業への投資を目指していきます。

- **エクソンモービル・グループの一員として**

当社はエクソンモービル・グループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大活用していきます。

(3) 将来展望および対処すべき課題

- **石油産業の将来展望**

日本経済は、今後も緩やかな成長を続けると予想されますが、当社は、収益性の向上を経済成長のみに依存できると考えていません。日本経済は、特に成長の著しい中国をはじめとする輸出に下支えされ成長すると予想されます。しかしながら石油業界においては、国内景気の影響よりもむしろ国際競争の進展に伴う石油製品の国際間取引が今後より重要となることも考えられます。

石油製品

国内のガソリン需要は、低経済成長やガソリン車保有台数の伸びの鈍化、燃費の向上等により微増にとどまり、他の主要油種においては物流の効率化等から若干減少するものと思われます。主要燃料油全体では、需要は前年よりも下回る見通しです。一方、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

石油化学製品

世界的な石油化学産業の好調が続いており、加えて、アジアの市場が、世界最大の市場となった後も成長を続けていることから、アジア域内の平成 17 年の需給は昨年同様、引き締まったまま推移するものと見込まれます。ナフサ等石化原料の高騰などの経営圧迫要因はあるものの、国内石油化学業界は平成 17 年も好況を維持することが予想されます。

- **経営課題**

このような事業環境の下、成功への鍵は効率性向上です。当グループは、経費や原材料調達、また資本構成等すべての事業領域において最も効率的な企業であることを目指します。当社は、エクソンモービル・グループの世界的なネットワークの下、競争優位性を確保できるものと確信しています。

石油部門

石油事業においては、マージンと販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した「エクスプレス」の統一コンセプトに基づきスピードパスや新決済端末付給油ポンプを導入するセルフ SS の展開を図っていきます。また、顧客ニーズに応え、競合他社との競争力を維持するため、超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成 17 年 1 月より開始することとしました。これは、競合他社と軌を一にするものですが、当グループは、エクソンモービルのグローバルなネットワークを活用した効率的な製品供給に努め、また最も効率的な資本活用に注力します。

石油化学部門

石油化学事業では、より一層の石油精製との統合を基礎に、コアビジネスに集中した最も効率的な事業形態を追求していきます。また、微多孔膜（MPF）の生産能力増強、スペシャルティ製品の生産性向上、原料多様化、基幹的事業の効率改善等の収益改善プロジェクトについても推進していきます。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

(5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げは多額の費用を伴うことが予想されることから、現時点においては、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討していきます。

(6) コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレートガバナンス、健全な財務管理、完璧操業ならびに安全・健康・環境に対する配慮へのコミットメントこそが、「良き企業市民」としての取組みの始まりだと考えています。また、当社は、これらの取組みは非常に重要で、価値のあることと位置づけています。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデル、高潔な企業文化、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行ならびに基幹となる経営管理システムが非常に重要であると考えています。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っています。その際には、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要です。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められています。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう尽力しています。

● **業務遂行基準 (Standards of Business Conduct)**

当社は、長い歴史を持つ「業務遂行基準」を定めています。これは、全役員、全従業員に適用される様々なポリシーやガイドラインなどを示したものです。全ての役員や従業員にはあらゆる業務において「業務遂行基準」が遂行されることを確実にするために、毎年これらのポリシーの内容について再確認が求められます。また、これらの方針に対する理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を全社的に実施しています。更に、当社の全ての役員と従業員に対して、年1回、業務を「業務遂行基準」に基づいて確実に遂行したことを文書にて確認しています。

当社の「業務遂行基準」は、下記 16 項目にわたる基本ポリシーならびに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念ならびに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念について記されています。

- 経営倫理に関する方針
- 健康に関する方針
- 利害抵触に関する方針
- 環境に関する方針
- 会社の資産に関する方針
- 安全に関する方針
- 役員就任に関する方針
- 製品の安全に関する方針
- 贈答および接待に関する方針
- 顧客との関係および製品の品質に関する方針
- 政治活動に関する方針
- アルコール・薬物の使用に関する方針
- 国際間の業務遂行に関する方針
- 雇用機会均等に関する方針
- 独占禁止法に関する方針
- 職場のハラスメントに関する方針

ガバナンスの取り組み

● **取締役会**

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを義務としています。当社は現在 6 名の取締役を設けていますが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えるという点においてこれを適正な人数と考えています。取締役の任期は原則 2 年ですが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとします。定時取締役会は少なくとも 3 ヶ月に 1 回、臨時取締役会は必要に応じて開催されます。平成 16 年には 10 回の取締役会が実施されました。

● **監査役**

当社は、「委員会等設置会社」に基づく「監査委員会制度」の代わりに「監査役制度」を引き続き採用してまいります。監査役は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は取締役の経営意思決定および業務遂行が法律および社内の業務遂行基準に合致しているかを監視するとともに、株主利益が適正に確保され、また保護されているかを確認することにあります。監査役は、法律で定められた必要最低人数である 3 名で構成されており、そのうち 2 名は常勤です。また 2 名は法律で規定された社外監査役です。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役や主要なマネージャーから事業活動や計画に関して定期的な説明を受けます。また定時株主総会に提出する営業報告書、財務諸表などの重要な書類の調査、分析や審査を行います。監査役は、内部監査室および会計監査人との連携の下、内部コントロールに関して常に注意を払っています。

- **取締役報酬ならびに監査役報酬**

- 当年度における取締役報酬ならびに監査役報酬

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 6	百万円 253	名 3	百万円 45	名 9	百万円 298
計		253		45		298

- 当年度における会計監査人報酬金額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬金額: 40,500 千円

上記以外の報酬金額 : 0 千円

コントロールの枠組み

しっかりとした管理体制は事業運営の基本であり、当社はこの基本を遵守するための有効なシステムを確立しています。当社の名のもとに行う事業に関する承認権限は明確に規定されており、正式に適切な経営管理者への権限委譲がなされています。内部および外部監査により、当社は継続的にコンプライアンスの実施状況を監視しています。

- **マネジメントコントロールシステム (SMC: System of Management Control)**

当社のマネジメントコントロールシステム(SMC)は、当社のコントロールシステムを形づくる基本原則、概念および規範を定めています。当社の規定する「コントロール」とは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段のことを指しています。当社は、株主および公共の利益に十分留意しながら企業目的を達成するために経営資源の効果的、効率的、かつ適切な利用を確保するための経営管理システムを発展させてきました。このようなコントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が実施されているかを確認することです。

- **完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)**

SMC に基づき規定されている当社の完璧な経営管理システム(CIMS)は、効果的なコントロールを行うための系統だった枠組みをもたらすもので、業務上のリスクならびにコントロール上の懸念事項に対処するために、体系的かつ標準化され、未然防止的なアプローチをとっています。CIMS は、当社の企業方針や SMC 規準、またインライン・コントロール(業務遂行の際のコントロール手順や手続き)が、長期的かつ継続的に、また効果的に実施されることを確実にするためのプロセスを示す管理システムです。具体的には、「マネジメントの指導、決意と責任」、「リスクの査定と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」ならびに「コントロールの完璧性の評価」の7つの要素から構成されています。

- **内部監査および遵守**

当社の内部監査は、業務委託契約によりエクソンモービル有限会社の内部監査室によって行われます。内部監査室は各ポリシーおよび規定が遵守されているかを独立した立場で監査し、全ての財務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価します。マネジメントおよび管理者は、内部監査室の監査結果ならびに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務があります。通常、各事業部署はおおむね3年毎に内部監査を受けます。さらに事業部署は独自に CIMS や監査基準に基づく内部アセスメントを内部監査サイクルの中間期に実施します。おおよそ毎年1回、マネジメントは内部監査結果について問題領域がないか特別な注意を持って分析、検討します。独立した外部監査による当社財務諸表の監査では、その正確さおよび標準会計基準の遵守が確認されます。当社は、外部監査法人が確実に監査できるように努めています。

(組織図1参照)

安全・健康・環境に対する取り組み

- **完璧操業のマネジメントシステム (OIMS: Operation Integrity Management System)**

当社は、安全、健康、および環境保全基準を維持するための有効なシステムが、ガバナンスの重要な側面のひとつであると考えています。全ての業務において、安全、健康、および環境への健全性を確保する完璧な操業を推進することを目的に、エクソンモービルが開発した「完璧操業のマネジメントシステム (OIMS)」を製油所、油槽所、サービスステーションなどの全事業所で導入しています。なお、OIMS は、ISO14001 環境マネジメントシステム規準に合致しています。OIMS は、各部門が達成すべき項目が明確に定義された下記の11の要素を含む内容で構成されています。

OIMS 11の要素

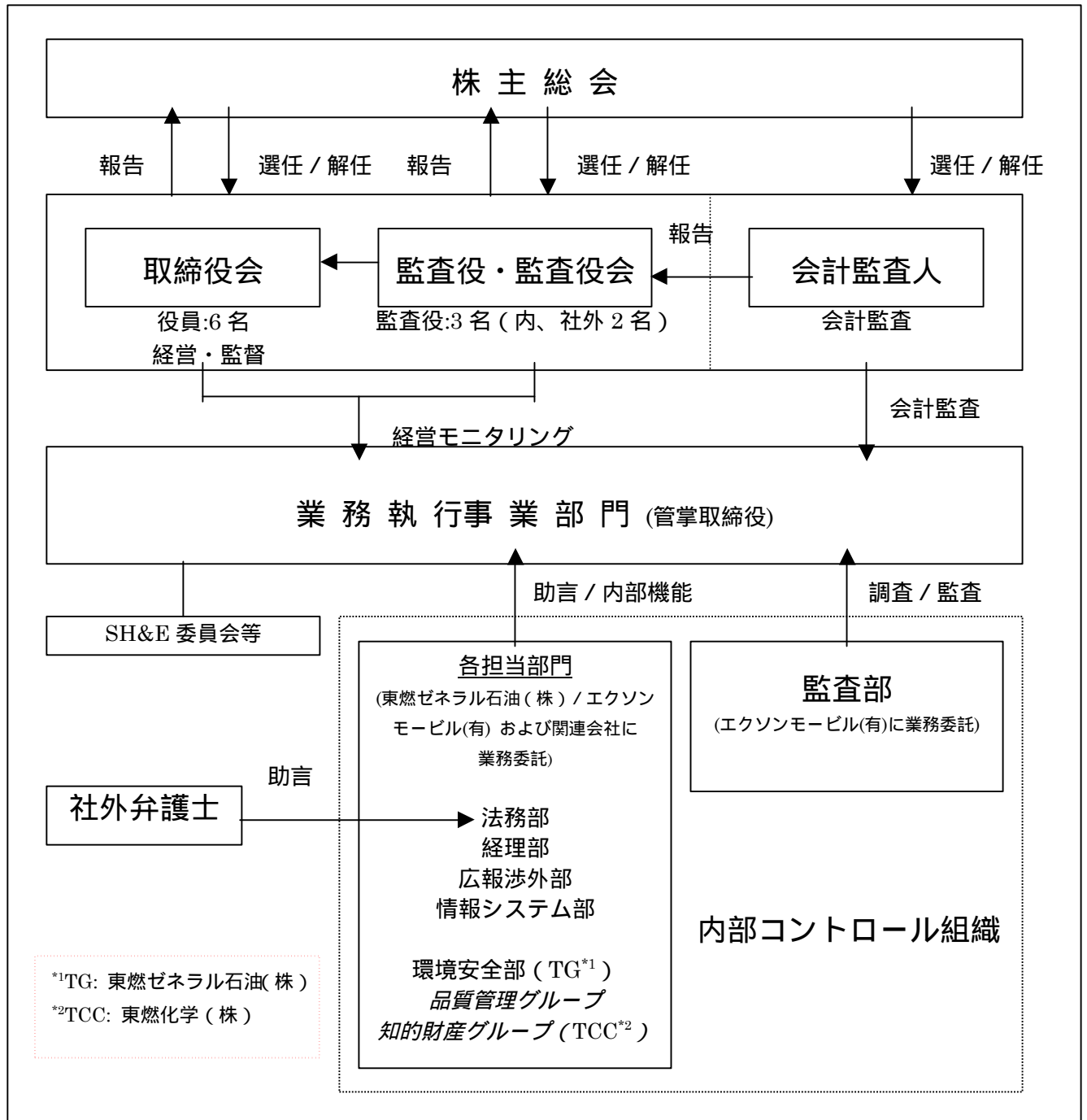
- マネジメントのリーダーシップ、決意および責任
- リスク・アセスメントとリスク・マネジメント
- 設備設計と建設
- 情報/文書化
- 従業員と訓練
- 運転と保全
- 変更の管理
- 協力会社によるサービス
- 事故調査と分析
- 地域社会の理解と緊急対応計画
- OIMSアセスメントと改善

OIMS は、各事業所が当該部門以外の経験豊富な従業員チームによるアセスメントを定期的に受けることを義務づけています。部門外従業員チームによるアセスメントがない年には各事業所がセルフ・アセスメントを独自に実施することが求められています。OIMS により甚大な被害が発生するおそれのある危険性を洗い出し、あらかじめリスクを軽減するための処置を講じることにより徹底した安全管理体制を築いています。

- **安全、健康および環境委員会（SH&E: Safety, Health & Environment コミッティー）**
当社は、エクソンモービルが有する世界的なネットワークと OIMS の遂行により、環境保全のためあらゆる努力を続けています。その活動の一環として、当社を含むエクソンモービル・ジャパングループは、精製・供給部門、化学部門、販売部門毎に「SH&E コミッティー」を設置し、SH&E の基本方針の設定や実績の定期的なレビューを行っています。各コミッティーの指示のもと各工場や操業部門では、具体的な目標の設定や詳細なフォローが実施されます。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ

(組織図 1)



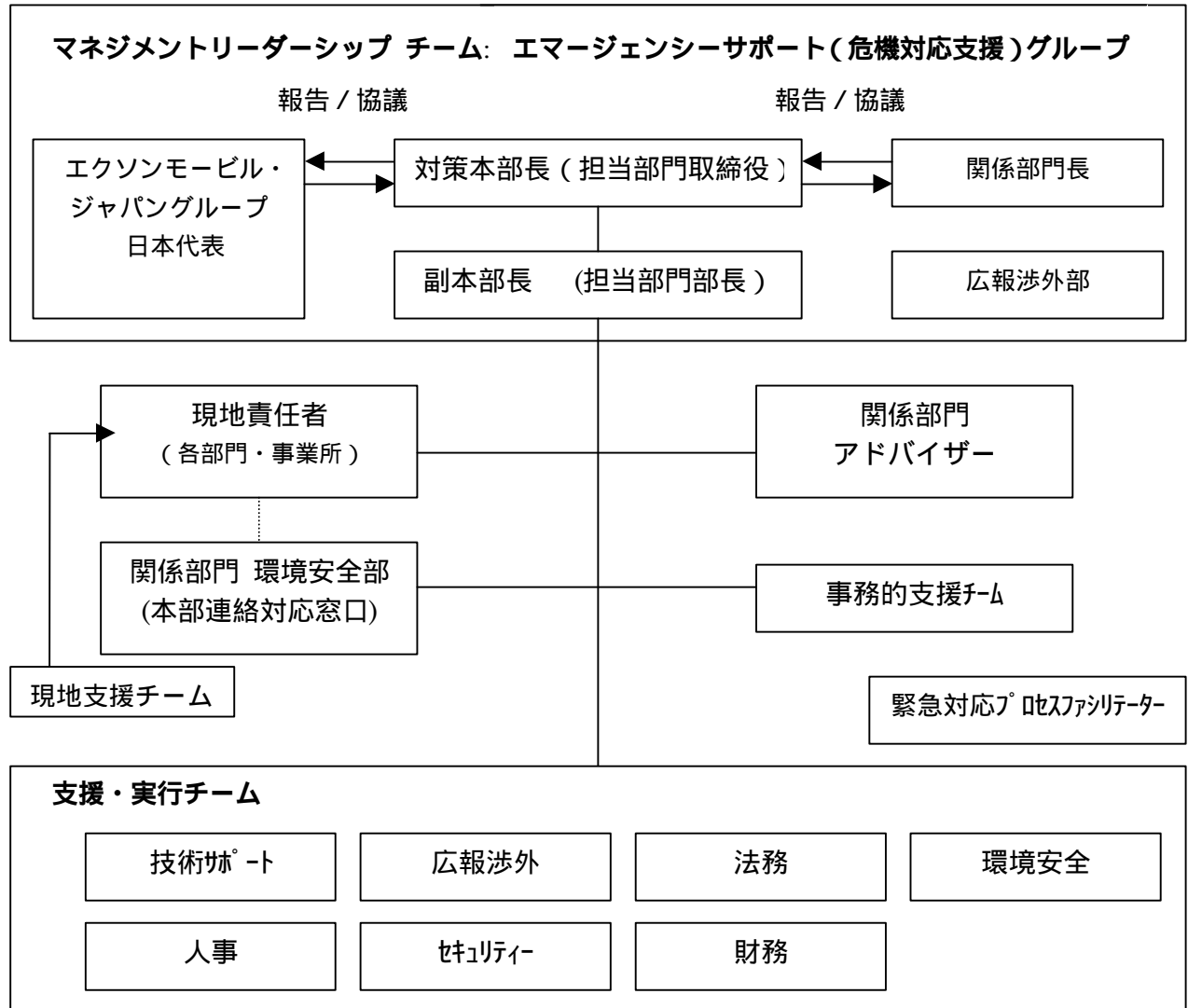
基幹管理システム

- 業務遂行基準 (Standards of Business Conducts)
- マネジメントコントロールシステム (SMC: System of Management Control)
- 完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)
- 完璧操業のマネジメントシステム (OIMS: Operating Integrity Management System)

当社の危機管理体制

(組織図 2)

当社のリスクマネジメント組織は、国内の他のエクソンモービル・グループ各社と連携して、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築しています。



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間の取組み

● 「業務遂行基準」の遵守

- 当社の様々なポリシーに対する理解促進を目的として、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる全組織的な正規研修を、全ての従業員に対して平成 16 年に実施しました。同時に「独占禁止法に関するポリシーの研修」も行いました。また、平成 16 年に当社の全ての役員と従業員が「業務遂行基準」に基づいて業務を確実に遂行したことを文書にて確認しました。
- 人権推進委員を対象とした研修会を実施しました。推進委員はその後、各々の職場において「雇用機会均等に関する方針」と「職場のハラスメントに関する方針」に関する研修を行いました。

● 「エクソンモービル・ジャパングループ環境報告書 2004」の刊行

- 新たに「エクソンモービル・ジャパングループ環境報告書 2004」を刊行し、当社グループのエネルギーと環境に関する考え方や環境保全に対する具体的な取組みについての紹介を行いました。

(7) 重要当事者（親会社等）との関係についての基本的な考え方

エクソンモービル有限会社は、当社の総株主の議決権数の 50.78%（平成 16 年末現在）を所有しています。なお、同社は、米国エクソン モービル コーポレーションの間接保有による 100%子会社です。エクソンモービル有限会社および当社を含む日本のエクソンモービル・ジャパングループ各社はグループの事業形態として機能別組織を採用しています。この組織の目的は、グループとしてのスケール・メリットによる経済性の向上、グループ各社横断的な相乗効果の実現、そして全世界のエクソンモービルが有するベスト・プラクティスの迅速な導入とその実行にあります。当社とエクソンモービル・ジャパングループ関連会社との主な関係は以下の通りです。

- 当社は、エクソンモービル有限会社に対し、両社の間で締結した石油製品の供給引取契約に基づき、石油製品を供給しています。
- 当社は、エクソンモービル有限会社との間で契約を締結し、エクソンモービル有限会社の石油製品に係わる特定の物流業務を受託しています。
- 当社は、エクソンモービル有限会社との間で包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括事務を委託しています。
- 当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品及び原材料の供給、役務提供および調査研究に関する契約を締結しています。
- 当社の子会社である東燃化学株式会社は、エクソンモービル有限会社との間で代理店契約を締結し、同社を販売と物流業務を行う総代理店として起用しています。
- 当社の取締役 4 名は、エクソンモービル有限会社の取締役を兼務しています。

(8) 事業等のリスク

当社グループ関連会社において、企業業績、株価、及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

- **他社との競合によるリスク**

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされています。当社も、他社と競合しています。取扱い製品の多くがコモディティー商品という石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

- **政治情勢によるリスク**

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

- **環境規制による影響**

日本では、2004 年までに軽油、ガソリンの硫黄含有量を 50ppm 以下にすることが法的に定められました。さらに、軽油については平成 19 年から、ガソリンについては平成 20 年から、硫黄含有量を 10ppm 以下（サルファーフリー）とすることが要求されています。当社は、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm 以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成 17 年 1 月より自主的に開始しました。今後更に新たな環境規制の導入次第では経費の増加という形で収益に影響を与える可能性があります。

- **石油関税改正の影響**

原油関税については平成 18 年 4 月の撤廃が予定されていますが、石油製品関税については、削減または撤廃も視野に入れた見直しがなされる予定です。将来において石油製品関税が削減または撤廃された場合は、国内の石油製品価格に悪影響を与える可能性があります。

- **産業および経済情勢におけるリスク**

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けています。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および代替石油製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいます。

- **市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク**

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

経営成績

(1)当期の概況

石油製品マーケット動向

ドバイ原油スポット価格は1-12月平均で33.6ドル/バレルと前年比6.8ドルの上昇となりました。また、同時期の円相場は平均で109.2円/ドルとなり前年の117.0円に比べ7.8円の円高となりました。こうした円高傾向が、ドルベースでの原油コストの上昇を一部押し下げた結果、原油コストは円ベースで23.1円/リットルと前年比3.4円の上昇に留まりました。

ガソリンにおいては原油コストの上昇分の転嫁が進み、小売価格は前年比で5.7円上昇しました。この結果、業界全体のガソリンマージンは前年比で増加しました。しかしながら灯油、軽油の小売価格は市況回復の遅れから前年比それぞれ2.6円、2.9円の上昇に留まり業界全体のマージンは減少しました(上記製品マージンとは、公表データを基に石油製品の小売価格からドバイ原油コスト(積荷ベース)を差し引いたものを表しています)。石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識し、結果として収益への反映が遅れるのに対し、当社は積荷時点でこれを認識しており、原油価格の変化が速やかに収益に反映されるものとなっております。

国内の石油製品需要は、熱暑による需要増でガソリンが対前年比で1.9%増加したものの、主要5油種合計では3.7%の減少となりました。軽油は、数年来の傾向である貨物輸送の効率化等の影響で前年に比べ0.5%の微減となりました。灯油、A重油は第1、第4四半期の暖冬の影響で前年に比べそれぞれ8.0%、2.6%減少しました。また、C重油は、前年前半に原子力発電所の稼働停止に伴う一時的な需要増がありましたが、その後の稼働再開に伴い需要は14.9%の減少となりました。

こうした製品需要の動向により、石油業界全体の原油処理量は、前年に比べ微減となりました。

石油化学製品需要

芳香族、オレフィンに代表される石油化学製品は、旺盛な中国の需要を背景として、国内生産、アジアのスポット市場価格とも好調に推移しました。国内生産に関しては、芳香族であるベンゼン、パラキシレンが2004年に過去最高の生産量を記録し、エチレンの製造設備稼働率は、生産能力の99%に達しました。アジアのスポット市場では、ベンゼン、パラキシレン、エチレン、プロピレンのドルベース価格が著しく上昇し、それぞれ前年比、81%、31%、94%、45%増となりました。石油化学原料の主要品目であるナフサ価格も前年比36%上昇しました。

[セグメント別の経営成績]

石油製品

当社の連結売上高は対前年比1,671億79百万円増の2兆1,423億78百万円となりました。これは主として原油価格高を反映した製品販売価格の上昇が反映されたことによるものです。

営業利益は70億2百万円増の205億81百万円でした。これは、主としてガソリンマージンが改善したことと、人件費を主とした経費削減効果によるものです。(営業利益の中には、在庫変動に伴う11億円の減益要因が含まれています。当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しております。ただしキャッシュ・フローへの影響はありません。尚、前年同期の営業利益には43億円の増益要因が含まれています。)

石油化学製品

当社の連結売上高は引き続き活発な需要を反映して、対前年比396億21百万円増の1,977億22百万円でした。営業利益は対前年比222億35百万円増の423億84百万円でした。ほぼすべての化学品目においてマージンが改善したことと、石油製品同様に経費削減効果の表われが増益に寄与しました。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は21億75百万円、営業利益は14百万円となりました。

(2)来期の見通し

平成17年12月期の業績予想は以下の通りです。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	23,700	650	660	400
単体	24,000	470	470	260

平成17年12月期の業績予想は、連結営業利益で平成16年比18億円増収の650億円を見込んでおります。

上記業績予想は在庫評価の影響を除いており、さらに次の前提に基づいております。石油部門の販売数量は、製油所における前年の定期修理期間が長かったことの影響により5%程度の増加を見込んでいます。化学部門においては、オレフィンや芳香族の販売数量の増加を見込んでいます。単位あたりのマージンは石油部門、石油化学部門双方において若干の減少を見込んでいます。また、ひきつづき経費の削減を織り込んでいます。

財政状態

(1) 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

2004 年末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という)は、前年末に比べて 2 億円減少し、当連結会計年度末は 4 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが 417 億円、投資活動によるキャッシュ・フローが 140 億円、財務活動によるキャッシュ・フローが 559 億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動の結果、資金は 417 億円増加 (前年同期比 190 億円減)しました。これは、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等による資金増加要因が、売上債権の増加や法人税等の支払等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は 140 億円増加 (前年同期比 149 億円減)しました。これは、投資有価証券や有形固定資産の売却等による資金増加要因が、有形固定資産の取得等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

財務活動の結果、資金は 559 億円減少 (前年同期比 241 億円増)しました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの見通し

営業活動及び投資活動から得られるキャッシュ・フローは、2004 年と比較するといくらか低下することが想定されるものの、引き続き高い水準を保つものと予想しております。2005 年の予想営業利益 (2004 年比で増加を想定) によりもたらされるキャッシュ・フローは、為替差益が 2004 年比で減少すると想定していること、2004 年の利益に対する法人税等の支払の増加、設備投資の増加、資産売却の減少等により相殺されるものとみております。

営業活動及び投資活動から得られるキャッシュ・フローは、まず配当原資とし、残余部分を負債の返済に充当する計画になっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
株主資本比率	27.2%	22.5%	24.2%	26.4%
時価ベースの株主資本比率	53.6%	47.9%	56.3%	58.4%
債務償還年数	1.9	6.4	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.8	24.4	50.5	58.5

* いずれも連結ベースの財務数値により計算

* 用語の定義：

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 (自己株式控除後) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

* 有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている

金額を使用、また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

・連結財務諸表等

連結

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	932,586	945,537	12,951
流動資産	610,649	658,833	48,184
現金及び預金	658	431	226
受取手形・売掛金	418,655	464,412	45,756
たな卸資産	169,111	178,490	9,378
繰延税金資産	6,964	6,186	778
短期貸付金	4,893	770	4,123
その他	11,371	9,477	1,893
貸倒引当金	1,006	935	71
固定資産	321,936	286,703	35,232
有形固定資産	257,651	242,464	15,186
建物・構築物・油槽	72,118	68,100	4,018
機械及び装置	70,432	70,804	371
土地	103,435	94,335	9,100
その他	11,663	9,224	2,439
無形固定資産	6,764	5,778	985
投資その他の資産	57,521	38,460	19,061
投資有価証券	31,851	16,910	14,941
長期貸付金	2,705	1,976	728
繰延税金資産	4,736	5,469	732
その他	19,487	15,831	3,655
貸倒引当金	1,259	1,727	467
資 産 合 計	932,586	945,537	12,951

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	増 減
負債の部	705,788	694,674	11,114
流動負債	615,401	617,697	2,296
買掛金	213,943	242,685	28,742
揮発油税等未払税金	232,492	238,859	6,366
短期借入金	90,194	53,595	36,599
未払法人税等	15,411	22,366	6,955
未払消費税等	10,336	12,028	1,691
受託保証金	11,697	11,853	155
賞与引当金	1,580	1,455	125
その他	39,744	34,853	4,890
固定負債	90,386	76,976	13,410
長期借入金	14,384	16,572	2,188
繰延税金負債	-	859	859
退職給付引当金	53,295	40,025	13,270
役員退職慰労引当金	382	231	151
修繕引当金	14,123	13,859	263
廃鉱費用引当金	1,608	1,608	-
その他	6,593	3,821	2,772
少数株主持分	915	1,014	98
資本の部	225,882	249,849	23,966
資本金	35,123	35,123	-
資本剰余金	20,741	20,753	11
利益剰余金	166,131	193,069	26,938
その他有価証券評価差額金	4,454	1,625	2,828
為替換算調整勘定	10	-	10
自己株式	558	723	164
負債、少数株主持分及び資本合計	932,586	945,537	12,951

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度	当連結会計年度	増減		
		自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日			
経 常 損 益	営業 損 益	売 上 高	2,135,289	2,342,276	206,987	
		売 上 原 価	2,050,573	2,233,696	183,122	
		売 上 総 利 益	84,715	108,580	23,864	
		販売費及び一般管理費	50,723	45,402	5,320	
	営 業 利 益		33,992	63,177	29,185	
	営 業 外 損 益	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益			
			受取利息	409	155	253
			受取配当金	137	133	3
			為替差益	2,253	2,914	661
			連結調整勘定償却額	954	-	954
持分法による投資利益			1,597	2,999	1,401	
そ の 他			532	545	12	
営 業 外 収 益 合 計			5,884	6,748	864	
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用				
		支払利息	935	722	212	
		そ の 他	554	578	23	
		営 業 外 費 用 合 計	1,490	1,301	189	
経 常 利 益		38,386	68,625	30,239		
特 別 損 益	特 別 利 益	特 別 利 益				
		投資有価証券売却益	4,322	11,596	7,273	
		厚生年金基金代行部分返上益	-	6,937	6,937	
		固定資産売却益	9,366	3,290	6,075	
		発電事業撤退に係る和解金等	-	1,929	1,929	
		貸倒引当金戻入額	37	9	28	
		技術供与益等	669	-	669	
		廃鉱費用引当金戻入額	259	-	259	
		その他	69	169	99	
		特 別 利 益 合 計	14,725	23,932	9,206	
	特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失			
			固定資産売却損	3,383	4,371	988
			減損損失	-	3,370	3,370
			早期退職特別加算金	27	2,387	2,360
			転籍者退職給付費用	3,699	-	3,699
			投資有価証券売却損	139	-	139
益	益	投資有価証券評価損	126	-	126	
		関係会社株式売却損	115	-	115	
		その他	90	147	56	
		特 別 損 失 合 計	7,581	10,276	2,694	
税金等調整前当期純利益		45,529	82,280	36,750		
法人税、住民税及び事業税		17,073	31,117	14,043		
法人税等調整額		778	2,817	2,038		
少数株主利益(損失)		35	102	137		
当期純利益		27,712	48,243	20,531		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日〕	
	資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		20,741		20,741
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	11	11
資本剰余金期末残高		20,741		20,753
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		159,727		166,131
利益剰余金増加高				
当期純利益	27,712	27,712	48,243	48,243
利益剰余金減少高				
配当金	21,307		21,305	
自己株式処分差損	0	21,308	-	21,305
利益剰余金期末残高		166,131		193,069

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,529	82,280
減価償却費		21,673	21,474
投資有価証券売却益		4,322	11,596
厚生年金基金代行部分返上益		-	6,937
発電事業撤退に係る和解金等		-	1,929
減損損失		-	3,370
売上債権の増()減額		5,212	45,756
たな卸資産の増()減額		14,547	9,378
仕入債務の増減()額		1,518	28,742
未払金の増減()額		9,041	3,805
その他		334	2,435
小 計		60,735	61,638
利息及び配当金の受取額		610	5,401
利息の支払額		992	712
早期退職・転籍特別加算金等の支払額		6,475	1,026
発電事業撤退に係る和解金受取額		-	1,000
法人税等の支払額		3,761	24,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,115	41,675
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,558	16,180
有形固定資産の売却による収入		14,531	5,724
無形固定資産の取得による支出		1,180	101
投資有価証券の売却による収入		10,949	19,638
短期貸付金の純増()減額		20,644	3,990
長期貸付けによる支出		12	59
長期貸付金の回収による収入		3,387	921
その他		150	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,909	13,972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		22,678	36,219
コマーシャル・ペーパーの増減()額		10,000	-
長期借入れによる収入		-	4,785
長期借入金の返済による支出		26,018	2,977
自己株式の取得による支出		127	258
自己株式の売却による収入		116	105
配当金の支払額		21,307	21,305
少数株主への清算配当		-	4
少数株主への株式の有償消却に伴う払戻額		21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,036	55,874
現金及び現金同等物の減少額		1,011	226
現金及び現金同等物の期首残高		1,670	658
現金及び現金同等物の期末残高		658	431

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 8社 : 会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 3社 : 東燃総合サ - ビス (株) (株)ゼネラル石油販売所
エクソン・インタ - ナショナル・ファンディング・リテッド
- 非連結子会社 1社 : 九州イ - グル (株)

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 3社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 1社 : キグナス石油 (株)
- 持分法非適用会社 : 非連結子会社 1社及び関連会社 1社
- 当期減少 2社 : 東光石油 (株) 豊科フィルム (株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 商品、製品、半製品及び原油 主として後入先出法に基づく低価法
- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

(会計処理方法の変更)

連結子会社である東燃化学 (株) 及び東燃化学那須 (株) は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。

この変更は、東燃化学 (株) が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は451百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

有価証券

- その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ等

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産については、定率法によっている。
- なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

連結

(会計処理方法の変更)

連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。

この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方によった場合と比較して、有形固定資産が248百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

- 無形固定資産については、定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、当連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11.4年、12.9年及び15.5年)による定額法により費用処理している。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
- 修繕引当金
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。
- 廃鉱費用引当金
当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)固定資産の減損に係る会計処理基準

固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前当期純利益は3,370百万円減少している。

(7)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。

また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【追加情報】

厚生年金基金代行返上

当社及び連結子会社である東燃化学(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年12月1日に過去分返上の認可を受けた。なお、当連結会計年度における損益への影響額 6,937百万円は特別利益に計上している。

連結

【注記事項】

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	718,797 百万円	731,330 百万円
(2) 保証債務	5,777 百万円	4,791 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式 株式数	592,543,018 株	592,543,018 株
(4) 自己株式 株式数	696,446 株	859,811 株
金額	558 百万円	723 百万円
 (5) 連結子会社が行ったロ-ン-パ-ティシペ-ションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の 元本の期末残高の総額	210,449 百万円	- 百万円

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 固定資産売却益		
借地権	84 百万円	- 百万円
土地 (研究所・社宅ほか)他	9,282 百万円	3,290 百万円
合計	9,366 百万円	3,290 百万円
 (2) 固定資産売却損		
機械装置及び運搬具 (製油所設備ほか)	764 百万円	378 百万円
建物 (給油所、研究所ほか)	668 百万円	536 百万円
土地 (給油所、研究所ほか)	588 百万円	2,988 百万円
油槽 (製油所設備ほか)	10 百万円	14 百万円
構築物 (製油所設備ほか)	196 百万円	309 百万円
工具・器具及び備品 (給油所ほか)他	1,154 百万円	143 百万円
合計	3,383 百万円	4,371 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	658 百万円	431 百万円
現金及び現金同等物	658 百万円	431 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	586 百万円	809 百万円
減価償却累計額相当額	502 百万円	491 百万円
期末残高相当額	84 百万円	318 百万円

- (注) 1. 上記金額のうち、主なものは「油槽」並びに「機械装置」である。
 2. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	57 百万円	167 百万円
1 年 超	26 百万円	150 百万円
合 計	84 百万円	318 百万円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	150 百万円	171 百万円
減価償却費相当額	150 百万円	171 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,372	9,648	7,275
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,372	9,648	7,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		2,372	9,648	7,275

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,944	4,322	139

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 出資証券	22,203 5	

連結

当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,544	4,156	2,612
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,544	4,156	2,612
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		1,544	4,156	2,612

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,638	11,596	-

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 出資証券	12,753 5	

6. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日現在)			当連結会計年度(平成16年12月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 買値	48,719	-	48,604	115	62,109	-	62,387	277
合計		48,719	-	48,604	115	62,109	-	62,387	277

前連結会計年度

(注)時価の算定方法

期末の時価は、市場実勢価格
に基づき算定している。

当連結会計年度

(注)時価の算定方法

同左

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

7.退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、平成16年12月1日付けで確定給付企業年金法に基づく新確定給付型年金制度設立の認可を厚生労働省より受けた。これを受け、当社及び連結子会社1社は従来制度である適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を統合し、新確定給付型年金制度を新たに設立したほか、残る連結子会社1社についても従来制度の適格退職年金制度から新確定給付型年金制度への移行を行った。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、新確定給付型年金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が、また、退職一時金制度については6社が採用している。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
退職給付債務	157,013	152,107
年金資産	91,901	105,529
未積立退職給付債務 (+)	65,111	46,577
未認識数理計算上の差異	19,128	5,998
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,434	4,028
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	44,548	36,550
前払年金費用	8,747	3,474
退職給付引当金 (-)	53,295	40,025

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(3)退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
勤務費用	4,573	3,179
利息費用	3,312	3,470
期待運用収益	4,332	5,459
数理計算上の差異の費用処理額	9,306	3,260
過去勤務債務の費用処理額	112	123
厚生年金基金従業員掛金額	367	184
退職給付費用 (+ + + + +)	12,606	4,389
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	6,937

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している(将来支給義務免除認可前の1-2月分のみ)。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

3. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において転籍者退職特別加算金2,201百万円を特別損失として計上している。当連結会計年度においては早期退職特別加算金2,387百万円を特別損失として計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.30%	2.60%
期待運用収益率	6.00%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	15.5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	11.4年、12.9年及び15.5年 同左
数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

8. 税効果会計

連結

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,303	16,850
減価償却費損金算入限度超過額	542	375
修繕引当金損金算入限度超過額	3,312	3,610
減損損失累計額	-	1,371
繰越欠損金	1,424	61
その他	10,033	9,046
繰延税金資産合計	35,616	31,314
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	16,473	14,848
その他有価証券評価差額金	2,999	1,062
その他	4,451	4,608
繰延税金負債合計	23,923	20,520
繰延税金資産の純額	11,692	10,795

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	6,964	6,186
固定資産 - 繰延税金資産	4,736	5,469
流動負債 - その他	9	1
固定負債 - 繰延税金負債	-	859

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
持分法損益	1.5 %	1.5 %
連結外国子会社からの清算配当	- %	1.4 %
税額控除	0.3 %	1.1 %
投資有価証券等売却損益調整額	0.9 %	0.3 %
連結調整勘定償却額	0.9 %	- %
法人事業税における外形標準課税制度の導入	0.5 %	0.2 %
その他	0.2 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2 %	41.2 %

9.セグメント情報

連結

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,975,199	158,101	1,987	2,135,289	-	2,135,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	343,610	24,438	2,008	370,057	370,057	-
計	2,318,810	182,540	3,995	2,505,347	370,057	2,135,289
営業費用	2,305,230	162,390	4,000	2,471,622	370,325	2,101,297
営業利益（損失）	13,579	20,149	4	33,724	267	33,992
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	912,962	104,003	2,892	1,019,858	87,272	932,586
減価償却費	17,963	3,705	4	21,673	-	21,673
資本的支出	17,377	3,361	0	20,739	-	20,739

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等 |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等 |

連結

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,142,378	197,722	2,175	2,342,276	-	2,342,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	380,792	25,187	1,318	407,298	407,298	-
計	2,523,171	222,910	3,494	2,749,575	407,298	2,342,276
営業費用	2,502,589	180,525	3,480	2,686,595	407,496	2,279,098
営業利益	20,581	42,384	14	62,980	197	63,177
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	937,703	116,712	2,481	1,056,897	111,359	945,537
減価償却費	17,606	3,865	2	21,474	-	21,474
減損損失	3,370	-	-	3,370	-	3,370
資本的支出	14,150	2,128	2	16,281	-	16,281

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等 |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等 |

3. 会計処理方法の変更

- (1) 連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は451百万円増加し、営業利益は、451百万円減少している。
- (2) 連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は248百万円増加し、営業利益は、248百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

10. 関連当事者との取引

連結

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エクソン・ビル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 50.8%	兼任3人	石油製品の 購入・販売 及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 購入・販売	1,135,717	売掛金	262,347
									175,761	買掛金	75,462	
									8,101	未収金	2,002	
									2,378	未払費用	1,805	
	資金取引	営業外 取引	受取利息	0	短期 貸付金	197						

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレートの日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千米ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社 の子会社	エクソン・ビル・ アジア・ パシフィック・ プライベート リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売等	営業取引	石油製品の 販売	9,006	売掛金	549
									石油製品の 購入	126,768	買掛金	6,915
									資金取引	営業外 取引	支払利息	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千米ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社 の子会社	エクソン・ビル・ ヘルズ・アンド・ サブライ ・コ・ボレ・ション	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス	50,890	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	原油・石油 製品の 販売	14,036	売掛金	1,001
									原油の購入	744,447	買掛金	52,177

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

連結

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	モバイル・インター ナショナル・ベトナム・ コーポレーション	アメリカ合衆国 テキサス州 アービング	千米ドル 3,619,152	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引 支払利息	百万円 10	短期 借入金	百万円 40,011

取引条件ないし取引条件の決定方針等
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エクソン・モビル 有限公司	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 50.8%	兼任4人	石油製品の 購入・販売 及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 購入・販売	1,286,938	売掛金	285,065
										202,121	買掛金	78,180
									役務の提供	8,484	未収金	1,706
								2,651	未払費用	2,060		
	資金取引	営業外 取引	受取利息	0	短期 貸付金	415						

(注) エクソン モービル コーポレーションは、間接的にエクソンモービル有限公司に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3)子会社等

該当事項なし。

(4)兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千米ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソン・モビル・ アジア・ パシフィック・ プライベート リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売等	営業取引	石油製品の 販売	11,501	売掛金	3,228
									石油製品の 購入	162,173	買掛金	6,937
							資金取引	営業外 取引	支払利息	0	短期 借入金	8,398

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千米ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソン・モビル・ セールス・アンド・ サプライ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファックス	50,890	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	原油・石油 製品の 販売	19,860	売掛金	8,472
									原油の購入	845,344	買掛金	82,754

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

連結 ㉒

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	モビル・インター ナショナル・ヘトリウム・ コーポレーション	アメリカ合衆国 テキサス州 アビンガ	千米ドル 3,619,152	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	百万円 9	短期 借入金	百万円 7,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前期比(%)	主な製品
	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	(千キロリットル)		
石油製品	34,003	5.6	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等	
石油化学製品	2,743	1.2	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等	

(注)生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

2. 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前期比(%)	主な製品
	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日			
石油製品	2,142,378	8.5	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等	
石油化学製品	197,722	25.1	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等	
その他の事業	2,175	9.5	エンジニアリング、保守サービス等	
合計	2,342,276	9.7		

(注) (1)主要な相手先別販売実績

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度販売実績		前期比(%)	主な製品	当該販売実績の 総販売実績に 対する割合
	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日				
エクソンモービル有限会社	1,404,909	23.7	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等	59.98%	

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。